（標準請負契約約款第10条関係）

経　　歴　　書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　 名 |  | 生年月日  （西 暦） | | 年　　月　　日 | | |
| 所属業者  （※１） |  | 入社年月日  （西　暦） | | 年　　月　　日 | | |
| 資　格  （※２） |  | 監理技術者  資格証番号  （所有者は記入） | |  | | |
| 最終学歴  （※３） |  | | | | | |
| 実務経験  （※３） | 実務経験の内容（工事名） | | 請負代金額  （千　円） | | 実務経験  年数(西暦) | 職 名 |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
| 合計 | |  | | 年　月 |  |
| 工事に関し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。  　　　年　月　日　証明者 | | | | | |
| 現在従事  している  工事 | 工　　　　　　事　　　　　　名 | | 請負代金額  （千　円） | | 発注者 | 職 名 |
|  | |  | |  |  |
|  | |  | |  |  |

　上記のとおり相違ありません。

　　　　 令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

【記入要領、添付書類】

（※1）専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設業者との恒常的（３ヶ月以上）雇用関係が必要となる。

（※2）技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第７条第２号ハ〔資格等〕**に該当する場合は、要件を満たす資格を

記載し、**資格を証明する写し**を添付すること。

技術者（監理技術者）の要件が**建設業法第１５条第２号イ、ロ及びハ**に該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業

種及び資格者証交付番号を記載し、**監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証の写し**を、それぞれ添付する

こと。

（※3）技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第７条第２号イ、ロ〔学歴、実務経験〕**に該当する場合は、**要件を満**

**たす学歴、実務経験を記載**すること。**建設業法第７条第２号ハ〔資格等〕**に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足

する場合は、別紙に記載して添付すること。

（※4）請負代金額が3,500万円以上（建築一式工事については7,000万円以上）の工事については、営業所の専任技術者と兼務を

していないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の**専任技術者証明書の写し**等を添付すること。

（標準請負契約約款第10条関係）

記入例１

（資格）

経　　歴　　書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　 名 | 三芳　太郎 | 生年月日  （西 暦） | | １９８６年　３月１５日 | | |
| 所属業者  （※１） | ○○建設株式会社 | 入社年月日  （西　暦） | | ２００８年　４月　１日 | | |
| 資　格  （※２） | 一級土木施工管理技士 | 監理技術者  資格証番号  （所有者は記入） | | １２３４５６７８９０１ | | |
| 最終学歴  （※３） |  | | | | | |
| 実務経験  （※３） | 実務経験の内容（工事名） | | 請負代金額  （千　円） | | 実務経験  年数(西暦) | 職 名 |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
| 技術者要件を資格により満たす場合は、最終学歴、実務経験の記入は不要。 | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
| 合計 | |  | | 年　月 |  |
| 工事に関し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。  　　　年　月　日　証明者 | | | | | |
| 現在従事  している  工事 | 工　　　　　　事　　　　　　名 | | 請負代金額  （千　円） | | 発注者 | 職 名 |
| なし | |  | |  |  |
|  | |  | |  |  |

　上記のとおり相違ありません。

　　　　 令和　２年　４月　９日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　 三芳　太郎

【記入要領、添付書類】

（※1）専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設業者との恒常的（３ヶ月以上）雇用関係が必要となる。

（※2）技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第７条第２号ハ〔資格等〕**に該当する場合は、要件を満たす資格を

記載し、**資格を証明する写し**を添付すること。

技術者（監理技術者）の要件が**建設業法第１５条第２号イ、ロ及びハ**に該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業

種及び資格者証交付番号を記載し、**監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証の写し**を、それぞれ添付する

こと。

（※3）技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第７条第２号イ、ロ〔学歴、実務経験〕**に該当する場合は、**要件を満**

**たす学歴、実務経験を記載**すること。**建設業法第７条第２号ハ〔資格等〕**に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足

する場合は、別紙に記載して添付すること。

（※4）請負代金額が3,500万円以上（建築一式工事については7,000万円以上）の工事については、営業所の専任技術者と兼務を

していないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の**専任技術者証明書の写し**等を添付すること。

（標準請負契約約款第10条関係）

記入例２

（実務経験）

経　　歴　　書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　 名 | 三芳　太郎 | 生年月日  （西 暦） | | １９９３年　３月１５日 | | |
| 所属業者  （※１） | ○○建設株式会社 | 入社年月日  （西　暦） | | ２０１５年　４月　１日 | | |
| 資　格  （※２） |  | 監理技術者  資格証番号  （所有者は記入） | |  | | |
| 最終学歴  （※３） | ○○大学工学部○○学科 | | | | | |
| 実務経験  （※３） | 実務経験の内容（工事名） | | 請負代金額  （千　円） | | 実務経験  年数(西暦) | 職 名 |
| 河川改修工事（護岸工） | | 10,000 | | 2015年4月～2015年9月 | 担当技術者 |
| 道路改修工事（舗装工） | | 5,000 | | 2015年10月～2016年3月 | 担当技術者 |
| 公園等整備工事（砂場整備工） | | 10,400 | | 2016年4月～2017年3月 | 担当技術者 |
| 橋りょう修繕工事（○○大橋） | | 20,100 | | 2017年4月～2018年3月 | 現場代理人 |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
| 建設業法で必要な実務経験  年数分を記載する。 | |  | | 年　月～　年　月 |  |
|  | |  | | 年　月～　年　月 |  |
| 合計 | |  | | ３年０月 |  |
| 工事に関し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。  令和　２年４月９日　証明者　○○建設㈱　代表取締役　上富　一郎 | | | | | |
| 現在従事  している  工事 | 工　　　　　　事　　　　　　名 | | 請負代金額  （千　円） | | 発注者 | 職 名 |
| なし | |  | |  |  |
|  | |  | |  |  |

　上記のとおり相違ありません。

　　　　 令和　２年　４月　９日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　 三芳　太郎

【記入要領、添付書類】

（※1）専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設業者との恒常的（３ヶ月以上）雇用関係が必要となる。

（※2）技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第７条第２号ハ〔資格等〕**に該当する場合は、要件を満たす資格を

記載し、**資格を証明する写し**を添付すること。

技術者（監理技術者）の要件が**建設業法第１５条第２号イ、ロ及びハ**に該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業

種及び資格者証交付番号を記載し、**監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証の写し**を、それぞれ添付する

こと。

（※3）技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第７条第２号イ、ロ〔学歴、実務経験〕**に該当する場合は、**要件を満**

**たす学歴、実務経験を記載**すること。**建設業法第７条第２号ハ〔資格等〕**に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足

する場合は、別紙に記載して添付すること。

（※4）請負代金額が3,500万円以上（建築一式工事については7,000万円以上）の工事については、営業所の専任技術者と兼務を

していないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の**専任技術者証明書の写し**等を添付すること。